

# 出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日: 令和 7 年 3 月 31 日

1. 団体の概要				
団体名	長崎県信用保証協会			設立目的、経緯及び根拠法 信用保証協会法(昭和28年8月10日法律第196号)に基づく認可法人。 中小企業が金融機関から事業資金の貸付を受ける際に信用保証協会がその債務を保証することにより、中小企業に対する金融の円滑化を図る。なお、決算書等事業報告書は、金融庁長官、経済産業大臣への報告義務がある。
設立年月日	昭和27年7月5日			
所在地等	〒 850-8547			
	長崎市桜町4番1号			
	Tel 095-822-9171			
	Fax 095-824-1067			
	E-Mail soumu@cgc-nagasaki.or.jp			
県所管課	産業労働 部 経営支援 課			定款等に定める事業
資本金・ 基本金等の額 (千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	①中小企業が銀行その他の金融機関から資金の貸付、手形の割引により金融機関に対して負担する債務の保証 ②中小企業の債務を銀行その他の金融機関が保証する場合における当該保証債務の保証 ③銀行その他の金融機関が株式会社日本政策金融公庫の委託を受けて中小企業に対する貸付けを行った場合、当該金融機関が中小企業の当該借入れによる債務を保証することとなる場合におけるその保証をしたこととなる債務の保証 ④中小企業が発行する社債のうち銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証 ⑤前述の業務に付随し、本協会の目的を達成するための業務 ⑥前述の債務の保証に係る中小企業に対する経営の改善発達に係る助言その他の支援
	長崎県	5,037,132	22.08	
	(うち県経由国補助金)	(3,519,632)	(15.42)	
	本県市町	828,010	3.63	
	金融機関	2,132,950	9.35	
		0	0.00	
	その他	14,814,245	64.94	
	総 額	22,812,337	100.00	
ホームページURL	<a href="https://www.cgc-nagasaki.or.jp">https://www.cgc-nagasaki.or.jp</a>			

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員 (名)	区分		R4	R5	R6	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他
	常勤		4	4	4	2			2	0	0	0
	非常勤		11	11	11	0		1	0	3	7	0
	合 計		15	15	15	2	0	1	2	3	7	0
職員 (名)	R4	R5	R6	正規職員		派遣 県職員	兼務 県職員	非正規職員		他自治体	民間	その他
				うち県OB			うち県OB					
	75	70	69	61	0	0	0	8	0	0	0	0
1人当たり人件費(年度推移)			R4		R5		R6		平均年齢		賞与月数	
常勤役員報酬年額(千円)			7,512		8,460		7,673		65 歳			
正規職員平均給料月額(千円)			323		316		328		41 歳		4.60 月	
1人当たり人件費(R6、年代別)			20代以下		30代		40代		50代		60代以上	
正規職員平均給料月額(千円)			218		287		381		415		468	
各年代別正規職員数(名)			12		22		8		17		2	
県からの常勤又は非常勤役員			県の役職					団体での役職				区分
			産業労働部長					理事				非常勤
上記役員以外の顧問等												
県派遣又は兼務職員												

## 出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

### 2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)

組 織 図

理事会	12 名
会長	1 名
専務理事	1 名
常務理事	1 名
理事	9 名

監事	3 名
----	-----

職員 61 名  
嘱託 8 名

本所			
監査室	室長	1 名	
総務企画部	部長	1 名	
	次長	0 名	
総務課		5 名	
企画情報課		6 名	
総務企画部付		1 名	
経営支援部	部長	1 名	
	次長	2 名	
経営支援課		7 名	
再生支援課		8 名	
管理事務課		6 名	
経営支援部付		1 名	
保証部	部長	1 名	
	次長	1 名	
保証課		10 名	
保証事務課		5 名	
佐世保支所	支所長	1 名	
	次長	1 名	
保証課		6 名	
経営支援課		7 名	

※次長兼務職員1名含む

※次長兼務職員1名含む

### 3. 県財政負担の状況(千円)

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金	434,495	貸付金残高	0
負担金	0	損失補償・債務保証残高	0
委託料	0		
貸付金	0		
損失補償・債務保証額	28,319		
出資金	0		

### 4. 県の政策との関連性

#### 1 政策目標

##### ■中小企業・小規模事業者の持続的発展

中小企業・小規模事業者の多様なニーズに対応し、その活力を最大限に発揮し、持続的に成長発展できるよう商工会等の機能の充実・強化を図るとともに、企業の経営基盤の安定、成長を金融面から支援するため、信用保証協会等と連携を図りながら、県制度資金による円滑な資金供給を行う。

#### 2 県との役割分担

県の役割	団体の役割
中小企業が持続的に成長発展できるよう、企業の経営基盤の安定、成長を金融面から支援するための県制度資金の創設運用。	自らの力で企業の発展を図ろうとする中小企業が事業経営に必要とする資金の調達に際して、金融機関からの借入に対し、当協会が公的な保証人となり、当該中小企業の信用力を補完し、金融の円滑化を図る。
団体に委ねる理由	説明
<input checked="" type="radio"/> 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能 <input type="radio"/> 県が直接実施することが困難 その他	中小企業の金融面の支援を行うことが政策目標であるが、県が金融面を直接支援することは困難である。 「信用保証協会法」に基づく保証協会の信用補完制度に対し、県独自の制度を設け運用することが、より効果的・効率的に事業実施が可能となす、保証協会に委ね対応している。

### 3 事業実施状況

事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1 信用補完業務	公的な保証人としての保証業務		県制度保証承諾 36,524百万円	収益力や生産性の向上、事業再生、事業承継等の支援に取り組み、また、経営者保証に依存しない融資慣行の確立促進のための周知に努めたほか、令和6年6月末で終了した伴走支援型特別保証の駆け込み需要への対応を行った結果、保証承諾は717億29百万円となり、計画額を167億29百万円(計画比130.4%)上回った。 複合的な要因により債務が増大している中小企業や事業発展に前向きに挑戦する中小企業に対して、返済負担軽減を図るための借換えを含む資金や事業の維持や成長、収益性や生産性の改善に向けた資金の需要に対して、各種保証制度による資金繰り支援に努める。
2				
3				

# 出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況										◎ 達成	○ 一部達成	× 未達成	— 未実施
中期計画	No.	項目名	R6実績	計画上の目標値				最終年度(R8)	達成状況				
		イ)保証承諾 ロ)保証債務残高	71,729 199,301	55,000 194,109	51,000 178,000	51,000 163,000			◎				
		(目標値設定の根拠・考え方)											
	①	イ)保証承諾 令和6年度は伴走支援型特別保証制度が6月末まで延長されること、令和7、8年度は、人手不足や原材料・エネルギーの高騰等、中小企業を取り巻く環境の厳しさはあるものの、ゆるやかな景気回復が続くものと考え設定した。 ロ)債務残高 期首の保証債務残高見込額に、保証承諾、代位弁済の各計画額や、実行金額、償還金額の見込額を加味し設定した。											
		(翌年度に向けての改善事項等)											
		感染症の影響や物価高等の複合的な要因により増大した債務を抱え、資金繰りに苦しむ中小企業に対しては、経営力強化保証、小口零細企業保証等の各政策保証を利用し、借換えを含めた資金繰り支援に取り組む。また、個々の中小企業の経営状況に応じた支援を実現するため、適切なモニタリングの実施に取り組むほか、経営改善に向けた支援に努める。											
	No.	項目名	R6実績	計画上の目標値				最終年度(R8)	達成状況				
		ハ)代位弁済 ニ)求償権回収(実際回収)	1,736 655	2,200 400	2,200 400	2,200 400		◎					
		(目標値設定の根拠・考え方)											
	②	ハ)代位弁済 代位弁済は、現在、徐々に増加しているものの、経営支援に注力していることもあり、当面横ばいで推移するものと見込んだ。 ニ)債務残高 代位弁済の増加見込や、近年の定期回収の状況、有担保求償権からの回収の状況などを総合的に勘案し設定した。											
	(翌年度に向けての改善事項等)												
	債務者等の現状に見合った回収方針を早期に策定し、代位弁済後の初動対応の徹底を図るとともに、経営者保証ガイドラインに基づく保証債務整理の要請に対し柔軟に対応し、事業継続しながらやむを得ず代位弁済に至った求償権先に対しては、十分な協議を重ねた上で弁済額を決定する等の措置を講じ、資金繰りを安定させつつ事業継続支援に努める。また、事業継続し再生局面にある求償権先に対しては、求償権消滅保証の検討を行い、事業再生計画に基づく求償権放棄や保証債務の免除を含む再生支援の要請に対しては、再生計画の内容を精査し、金融機関や中小企業支援機関と連携しながら、再チャレンジも考慮し適切な管理、回収に努める。												
事業目標	No.	項目名	R4	R5	R6	備考							
	①	信用保証業務(保証承諾)	(計画) 46,000 (実績) 60,839	70,000 75,922	55,000 71,729	(単位:百万円) ※計画値は年度経営計画							
	②		(計画) (実績)										
	③		(計画) (実績)										
(県が期待する効果の実現)													
評価結果			評価理由										
○	十分実現している		中小企業の支援のために、各種保証制度の創設・改正に迅速に対応し、保証制度の周知を強化するとともに、厳しい環境の中で資金繰りや収益力に課題を抱える企業、事業の成長や生産性向上等を前向きに目指す企業に対して、伴走支援型特別保証や経営力強化保証等の政策保証等を活用した資金繰り支援に積極的に取り組み、保証承諾は717億29百万円、計画比130.4%と計画を上回った。										
	概ね実現しているが未実現の部分がある		代位弁済は、コロナ前から業況が厳しい先を中心に徐々に増加し、コロナ前の水準に戻りつつあるが、返済負担軽減のための借換え等による資金繰り支援や返済緩和の条件変更を適正かつ柔軟に対応し、17億36百万円、前年度比100.4%と前年度実績程度にとどめることができた。実際回収は、債務者等の現況を把握し、その実情に応じた回収方針を早期に策定することで回収の最大化に努め、6億55百万円と前年度比104.2%となり、計画比163.8%と計画を大きく上回った。										
	実現できていない												
(計画達成状況の判定)													
判定項目			評価基準						点数				
①	中期経営計画の策定		[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している						2				
②	中期経営計画の目標達成		[1点]目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成						2				
③	事業目標の達成		[1点]事業目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成						2				
④	県が期待する効果の実現		[1点]効果を概ね実現している [2点]十分実現している						2				
合計									8				

# 出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【公益法人会計基準適用法人用】

直近の決算日: 令和 7 年 3 月 31 日

6. 財務の状況 (単位:千円、%)						
項 目	R4		R5		R6	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
【貸借対照表】						
流動資産	242,154,101	100.04	220,859,808	91.21	211,001,444	95.54
うち金銭債権額	503,135	101.52	493,978	98.18	487,502	98.69
固定資産	23,931,580	101.29	23,135,750	96.67	23,228,629	100.40
基本財産	0	-	0	-	0	-
特定資産	0	-	0	-	0	-
その他固定資産	23,931,580	101.29	23,135,750	96.67	23,228,629	100.40
資産合計(A)	266,085,681	100.16	243,995,557	91.70	234,230,073	96.00
流動負債	235,997,139	99.94	213,426,590	90.44	203,130,469	95.18
うち短期借入金	0	-	0	-	0	-
固定負債	2,205,268	104.20	2,112,132	95.78	2,108,551	99.83
うち長期借入金	0	-	0	-	0	-
うち退職給付引当金	628,004	97.37	639,997	101.91	683,342	106.77
負債合計	238,202,407	99.98	215,538,721	90.49	205,239,020	95.22
指定正味財産	0	-	0	-	0	-
一般正味財産	27,883,273	101.68	28,456,836	102.06	28,991,054	101.88
正味財産合計(B)	27,883,273	101.68	28,456,836	102.06	28,991,054	101.88
団体債務保証額	230,998,078	100.50	209,313,065	90.61	199,301,449	95.22
【正味財産増減計算書】						
経常収益(C)	2,416,593	95.65	2,291,082	94.81	2,352,835	102.70
うち受託事業収入	0	-	0	-	0	-
うち補助金収入	0	-	0	-	0	-
うち基本財産等運用益収入	0	-	0	-	0	-
うち自己収入(D)	2,106,872	92.76	1,940,270	92.09	1,918,340	98.87
うち県財政支出額(E)	309,721	121.46	350,812	113.27	434,495	123.85
経常費用	1,810,608	101.84	1,813,104	100.14	1,823,966	100.60
事業費	1,810,608	101.84	1,813,104	100.14	1,823,966	100.60
うち人件費(F)	617,806	104.28	602,091	97.46	623,586	103.57
管理費(G)	0	-	0	-	0	-
うち人件費(H)	0	-	0	-	0	-
当期経常増減額(I)	605,985	80.96	477,978	78.88	528,868	110.65
経常外損益	-96,281	-153.23	95,585	-99.28	5,350	5.60
当期一般正味財産増減額(J)	509,704	62.82	573,562	112.53	534,218	93.14
当期指定正味財産増減額(K)	0	-	0	-	0	-
(会計方針の変更による影響額)	0	-	0	-	0	-
【収支計算書等】						
当期収入	5,206,015	111.89	5,485,714	105.37	5,265,852	95.99
当期支出	4,645,765	120.94	4,877,923	105.00	4,688,765	96.12
当期収支差額(L)	560,250	69.05	607,791	108.49	577,087	94.95
次期繰越収支差額(M)		-		-		-
【会計単位別】						
一般会計	2,352,835	1,823,966	528,868	5,265,852	4,688,765	577,087
特別会計	0	0	0	0	0	0
合 計	2,352,835	1,823,966	528,868	5,265,852	4,688,765	577,087
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等						
<p>保証承諾の減少に伴い、保証債務平均残高が2,037億11百万円(対前年度比151億17百万円減少)となったことから、保証料収入が前年度比90百万円減少したが、責任共有負担金等の増加により経常収入は23億53百万円(対前年度比62百万円増加)となった。</p> <p>一方、経常支出は保証債務平均残高の減少に伴い信用保険料は減少したものの、業務費は基幹システムを含む電算関係の委託費やリース料、事務所の営繕費、人件費等の増加を背景に、全体としては18億24百万円(対前年度比11百万円増加)となり、経常収支差額は5億29百万円となった。</p> <p>経常外収入において代位弁済における保険金受領の減少による求償権補填金戻入が減少したこと、および、経常外支出では求償権償却が減少したことにより、経常外収支差額は5百万円(対前年度比90百万円減少)となった。</p> <p>当期収支差額は、経常収支差額と経常外収支差額の合計額5億34百万円に責任共有制度に係る求償権の自己償却分としての制度改革促進基金取崩43百万円を加算した5億77百万円(対前年度比31百万円減少)となった。</p> <p>なお、退職給与引当金、責任準備金、求償権償却準備金については規定どおりの会計処理をしている。</p>						



## 出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

(財務状況の判定)								
判定項目		R4	R5		R6			点数
		数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比	
①	当期経常増減額率(I／C)	25.08	20.86	83.20	22.48	107.74	89.64	-1.0
②	当期一般正味財産増減額率(J／C)	21.09	25.03	118.69	22.71	90.70	107.65	-0.5
③	当期指定正味財産増減額(K)	0	0		0			0.0
④	正味財産比率(B／A)	10.48	11.66	111.30	12.38	106.12	118.11	0.0
⑤	次期繰越収支差額(M)	0	0		0			0.0
⑥	県財政支出率(E／C)	12.82	15.31	119.47	18.47	120.60	144.09	-2.0
⑦	自己収入比率(D／C)	87.18	84.69	97.14	81.53	96.27	93.52	0.0
⑧	管理費比率(G／C)	0.00	0.00		0.00			0.0
合計								-3.5

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

### 【共通】

#### 7. 経営内容及び事業活動についての総合判定

(団体の自己評価)			
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	4.5		総合判定
5点以上:A 概ね良好	－5点以上～5点未満:B 改善の余地あり	－5点未満:C 一層の努力が必要	B

#### ※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等

令和6年度は、県内の景気が緩やかに回復する中、人手不足や物価高等の影響を受けて、中小企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いた。そのような中小企業の支援のために、各種保証制度の創設・改正に迅速に対応し、保証制度の周知を強化するとともに、情報交換会や業務研修会を通して金融機関や中小企業支援機関との情報共有と連携強化を図った。厳しい環境の中で資金繰りや収益性に課題を抱える企業、事業の成長や生産性向上等を前向きに目指す企業に対して、伴走支援型特別保証や経営力強化保証等の政策保証等を活用した資金繰り支援に積極的に取り組み、加えて、部署横断的な組織体制のもと経営支援の取組を強化し、金融機関や中小企業支援機関との連携を図りながら、組織一丸となった経営支援に努めた。

それらの取組の結果、保証承諾は717億29百万円、前年度比94.5%と前年度実績を下回ったが、伴走支援型特別保証の駆け込み需要等により計画比130.4%と計画を上回った。保証債務残高は、コロナ関連融資の返済も進み1,993億1百万円で、前年度比95.2%の減少となった。

代位弁済は、17億36百万円、前年度比100.4%、計画比78.9%となった。令和4年度以降、代位弁済はコロナ前から業況が厳しい先を中心に徐々に増加し、コロナ前の水準に戻りつつあるが、返済負担軽減のための借換え等による資金繰り支援や返済緩和の条件変更を適正かつ柔軟に対応し、前年度実績程度にとどめることができた。

求償権回収については、有担保求償権の減少、第三者保証人のいない求償権の増加、破産手続き等の法的整理の増加等に伴い、回収環境は厳しいながらも、管理事務停止及び求償権整理による回収業務の効率化を図るとともに、債務者等の現況を把握し、その実情に応じた回収方針を早期に策定することで回収の最大化に努めた。実際回収は、大口回収の発生等もあり、6億55百万円と前年度比104.2%となり、計画比163.8%と計画を大きく上回った。

#### (県の評価)

合計点数	5.0	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由
		(加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)
総合判定	A	伴走支援型特別保証の駆け込み需要等により、保証承諾は計画を大きく上回った。保証債務残高は、コロナ関連融資の返済本格化に伴い、前年度実績を下回る結果となった。
		求償権回収は、管理事務停止及び求償権整理による回収業務の効率化を図るとともに、債務者等の現況を把握し、その実情に応じた回収方針を早期に策定することで回収の最大化に努め、大口回収の発生等もあったことから、計画及び前年度実績を上回った。

#### (今後の県の関与の方針)

信用力が不足する中小企業の資金調達には公的保証は欠かせず、今後も多様なニーズに対応し、協会とも連携を図りながら、県制度融資による円滑な資金供給を行い、中小企業の資金繰りについて支援していく。